

コロンビア政治情勢（2021年9月）

1 概要

【内政】

- アンティオキア県ウラバ地域における移民危機
- 軍・警察に対する暴力事件
- 子供に対する暴行を行った者に対する終身刑を最高裁は否決（3日）
- イドロイトゥアング案件に関する会計検査院報告（6日）
- アブディネン情報技術・通信大臣の辞任（9日）
- 税制改革の承認（9日）
- ボゴタの治安悪化（14日）
- チョコ県軍事基地における爆発及びELN幹部、通称「ファビアン」の死亡（16日）
- 大雨による災害発生
- 新情報技術・通信大臣の任命（28日）
- 抗議活動
- 選挙関連の動き
- 世論調査

【外交】

- ラミレス副大統領兼外相がアンデス共同体（CAN）の閣僚理事会に出席（3日）
- インド外相のコロンビア訪問（4日－6日）
- ラミレス副大統領兼外相のベルギー及びスペイン訪問（8日－10日）
- 米州気候変動行動指針に関するハイレベル対話（8日）
- 環境活動家の殺害状況（12日）
- ドゥケ大統領のスペイン訪問（15日－18日）
- 米国がコロンビアの麻薬対策を評価（16日）
- ラミレス副大統領兼外相が米州機構の常設理事会に出席（17日）
- ドゥケ大統領の訪米（19日－23日）
- ラミレス副大統領兼外相の訪米（20日－24日）
- ベネズエラ移民問題に米国が新たに336百万ドルを供与（22日）
- ピニェラ・チリ大統領のコロンビア訪問（24日）
- 国際司法裁判所におけるコロンビア・ニカラグアの口頭弁論（20日－10月1日）
- 米国関係（27～28日）
- NATO 事務総長補の当国訪問（30日）

2 本文

【内政】

（1）移民危機

引き続き、パナマとの国境地点、アンティオキア県ウラバ地域のネコクリ市に、米州大陸を南から北上し米国・カナダを目指す移民が、連日1000人～1500人到着し、同市の受入れ能力を大幅に上回り大きな問題となった。パナマは、1日あたり500人のみを受入れることとし、9月末にネコクリ市にてパナマへの越境のため待機する移民は、2万人を超えた。コロンビア移民庁が、昨年確認した大陸外の移民は3638人であったが、今年に入ってから少なくとも42091名を確認しており、そのうち37124人（87.5%）はハイチ人である。

（2）軍・警察に対する暴力事件の増加

－5日、バジェ・デル・カウカ県セビージャ市で、FARC 分離隊に誘拐されていたクリスティアン・カルデロン大佐が殺害されて発見。

- － 1 1 日、アラウカ県アラウキータ市にて、ELN によるテロでコロンビア軍の 7 名が死亡、3 名が負傷した他、3 名が行方不明となった。
- － 1 6 日、カケタ県サン・ビセンテ・デ・カグアン市において、軍人 2 名が FARC 分派のテロによって死亡。国家警察は通称「カラルカ」の逮捕につながる情報に賞金 5 億ペソを支払うとした。
- － 2 1 日、コルドバ県でテロにより軍人 5 名が死亡、3 名が負傷。
- － 2 4 日、バジェ・デル・カウカ県ダグア市で、対人地雷テロにより軍人 3 名死亡、5 名負傷。
- － 2 6 日、プトゥマヨ県プエルト・アシス市で、フルベル・アラヤ少尉が銃撃により殺害される。
- － 2 7 日、ノルテ・デ・サンタンデル県のティブにおける軍事基地に対するテロ行為により、市民 1 人が負傷。FARC 第 3 3 前線によると見られる。

(3) 憲法裁判所は子供に対する暴行犯罪者の終身刑を認めず

ドゥケ大統領が 7 月に承認した、未成年・子供に対する殺人及び強姦の犯罪に対し、例外的に終身刑を科すことのできる法律について、憲法裁判所はこれを刑罰の人道化の進展を後退させるとして認めず、事実上の廃案とした。

(4) イドロイトゥアンゴ水力発電所建設案件に関する会計検査院報告

6 日、会計検査院は約 2 年の調査の末、イドロイトゥアンゴ水力発電所建設に際する不正に計 2 6 名が関与したとの一時判決を下した。責任を問われた者の中には、2 0 2 2 年大統領候補のセルヒオ・ファハルド元アンティオキア県知事も含まれるが、同氏は、不正は全くなかったと反論した。

(5) アブディネン情報技術・通信大臣の辞任

9 日、アブディネン情報技術・通信大臣が、同省監督下のインターネット網拡大事業で不正が発覚したことの責任を取って辞職した。ドゥケ政権にとっては初めての大きな汚職スキャンダルであり、過去最低の支持率で政権最終年を漕ぎ出したドゥケ大統領にとって大きな政治的痛手となった。なお、アブディネン大臣が辞任を発表したにもかかわらず、野党はドゥケ政権の汚職に対する追及の手を緩めず、9 月 1 0 日、アブディネン大臣に対する不信任決議が投票にかけられたが、国会はこれを否決した。

(6) 税制改革法案が議会を通過成立

9 日に議会を通過した税制改革法は、1 4 日にドゥケ大統領が認可し公布された。この改革は法人税率を 3 5 % に引き上げる他、脱税との戦いや公共支出の緊縮等を通じて 1 5 . 2 兆ペソの財源を生み出すことを目的としている。企業は最も多くのリソースを提供する納税者の 1 つとなる。

(7) ボゴタの治安悪化

1 4 日、ロペス・ボゴタ市長は、同市の治安悪化を受けて、ボゴタ市警察の支援として軍警察による市内警備強化を要請した。モラノ国防大臣は、翌 1 5 日、要請に対応するとして、治安の要所に 5 0 0 名の軍警察を配置した。同様の軍警察の配置は、カリ、バランキージャ、ククタ、ソアチャでも実施される。

(8) チョコ県における ELN の通称「ファビアン」の死亡

- － 1 7 日、空軍は、チョコ県で、ELN 西戦線の通称「ファビアン」の活動基地を攻撃し、ELN の国内の抗議活動を率いた、通称「プリメラ・リネア」に 7 千万ペソ支払った証拠の入った 8 台のパソコンを押収したとした。モラノ国防大臣は、同オペレーションで 7 名が死亡し、その中には ELN 西戦線の指導者、通称「ファビアン」もいたと述べた。
- － 2 7 日、モラノ国防大臣は発言を修正し、通称「ファビアン」は、空爆後生きて拘束したがその後病院で死亡したと述べた。

－ 30日、ELN は「ファビアン」を最高の指導者であったと崇め、死亡を確認し、復讐を誓う声明を行った。モラノ国防大臣は、同声明を強い調子で拒絶した。

(9) 長引く大雨による被害の拡大

長引く大雨により、1日から20日にかけて、全国19県70都市で85件の災害（洪水、浸水、地崩れ等）が発生した。この傾向は10月から11月にかけても特にカリブ海側で続くと予報されている。

(10) 新情報技術・通信大臣の任命

28日、ドゥケ大統領は、アブディネン大臣の後任として、カルメン・リヒア・バルデラマ新情報技術・通信大臣（前運輸次官）を任命した。

(11) 抗議活動関連

－ 9日、警察の暴力によって死亡した市民、ハビエル・オールドニェスの1周期を記念し、ボゴタ市の16カ所で抗議活動が行われ、このうち9カ所に暴動鎮圧機動隊（ESMAD）が出動した。

－ 28日、全国スト審議会の招集した全国的な抗議活動が新たに行われ、市民が中絶の合法化等を訴えた。

(12) 選挙関連

－ 1日、アレハンドロ・ガビリア元ロスアンデス大学学長は、選挙登録委員会に自らの選挙活動団体「コロンビアには将来がある（Colombia Tiene Futuro）」を登録し、大統領候補立候補のための署名収集活動を開始した。

－ 4日、MIRA とコロンビア正義自由は、国会議員選挙に向けて統一候補名簿を作成する同盟を組むことで一致した。

－ 6日、民主中道党は、アンケートにより11月22日に党の大統領候補を選定することを決めた。同党は、2022年3月に同候補を以て同盟政党との間で統一候補を決定する。

－ 16日、憲法裁判所は、グスタボ・ペトロ氏が、自らが率いる政治運動「思いやりのコロンビア（Colombia Humana）」を政党として認め、法人格を与えることを求めていたのに対し、これを全面的に認めることとした。

(13) 世論調査

(ア) インバメル社（INVAMER）

－ 2日に発表（8月23～28日に実施）されたインバメル社による世論調査によれば、市民の懸念事項は、治安の悪化が96%、汚職が91%、生活コストの上昇が90%であった。

－ 大統領立候補者候補らのポジティブな印象が高かったのは、フアン・マヌエル・ガラんとウンベルト・デ・ラ・カジェが44%、セルヒオ・ファハルドが40%、グスタボ・ペトロ35%、オスカル・イバン・スルアガ21%。

－ ドゥケ政権を支持しないとした人は、75%に上り、現政権就任以降2番目に高い数字となった。

(イ) ダテクスコ社（Datexco）

－ ダテクスコ社が2日に発表（8月14～16日にかけて実施）した世論調査によれば、大統領立候補者候補のポジティブイメージ、ネガティブイメージは以下のとおり。

	(ポジティブ)	(ネガティブ)
グスタボ・ペトロ	38%	57%
セルヒオ・ファハルド	51%	42%
アレハンドロ・ガビリア	41%	47%
フアン・マヌエル・ガラ	53%	37%
オスカル・イバン・スルアガ	33%	61%

ホルヘ・エンリケ・ロブレド	40%	52%
ウンベルト・デ・ラ・カジェ	49%	44%

【外交】

(1) ラミレス副大統領兼外相がアンデス共同体 (CAN) の閣僚理事会に出席

3日、ラミレス副大統領兼外相は、キトで開催された CAN 閣僚理事会に出席し、民主主義強化、アンデス環境憲章、アンデス移民協定等の移民テーマの重要性を強調した。

(2) インド外務大臣のコロンビア訪問

6日、インドのミーナクシー・レーキー外務大臣が当国を訪問し、ラミレス副大統領兼外相と会談を行った。両外相は、平和利用のための宇宙空間の開発と利用における協力に関する覚書に署名するとともに、今月に予定されているラミレス外相のインド訪問が、コロンビアが、インドがこれまで指導力を発揮してきた医薬品及びバイオテクノロジーの分野において大いに学ぶ機会となるよう期待を述べた。その他、両外相は、貿易投資の促進、ポストコロナの両国経済の活性化、農業、クリーンエネルギー、文化、教育、スポーツそして女性のエンパワーメント分野における協力の可能性について協議した。

(3) ラミレス副大統領兼外相のベルギー及びスペイン訪問

ラミレス副大統領兼外相は、8日から10日にかけてブリュッセルとマドリードを訪問し、EU ステファノ・サンニーノ外務局事務局長と会談し、合法性のある和平政策、麻薬との闘い、サイバーセキュリティ、コロナ対策等について協議した。また EU のイーモン・ギルモア人権特使、ヤン・ヤンボン・フランデレン政府首相、欧州委員会のマルガリティス・スキナス副委員長等と会談した。また、スペインではレティシア王妃の同行で国際図書展を視察した。

(4) 米州気候変動行動指針に関するハイレベル対話 (8日)

8日、ドゥケ大統領は、コリア環境大臣とともに、米州気候変動行動指針に関するハイレベル対話に参加した。米国ケリー気候変動特使を始めとし、アルゼンチン、チリ、コスタリカ、パナマ、ドミ共等からも大統領他の参加があり、米州における気候変動問題への耐性や適応性強化のための協力推進や、刷新的メカニズムの導入等について協議された。

(5) 環境活動家の殺害状況

12日、英国非営利団体のグローバル・ウィットネスが発表した年間報告書によれば、コロンビアは、環境活動家の殺害人数で世界ワースト一位となった。その数字は、2017年24人、2018年25人、2019年64人、2020年65人で、全世界の殺害人数の28.6%に値する。

(6) ドゥケ大統領のスペイン訪問

15日から18日、ドゥケ大統領はスペインを公式訪問し、フェリペ国王、サンチェス首相らと会談した。

ドゥケ大統領は、フェリペ国王と1時間に渡って会談し、「スペインにとってラ米地域で主要な投資先であるコロンビアが提供する様々な投資機会について、多国間主義の重要性について、そしてポストコロナの確実な経済活性化とイベロアメリカの経済統合について話し合った」と述べた。また、サンチェス首相と1時間にわたって会談し、その中で1) 政府間ハイレベル協議の枠組みを設置する合意、2) 相互の投資保護推進に関する合意、3) 犯罪との戦い及び安全保障に関する合意、4) スペインのセルバンテス協会とコロンビアのカロ・クエルボ協会間の交流に関する合意、の計4本の合意文書に署名した。ドゥケ大統領は、スペイン政府の待遇に謝意を示し、両国関係は新たな段階に発展した。

(7) 米国がコロンビアの麻薬対策を評価

16日、米国は例年に習い、麻薬生産国、麻薬経由国が麻薬取り締まり対策においてどれほど国際的コミットメントを果たしているかについての評価を発表し、コロンビアはこれに「合格」した。バイデン政権はベネズエラとボリビアに対し、麻薬対策を十分にとっていないとして制裁する一方で、メキシコやコロンビアといった同盟国とはより協力を強化していく旨述べた。

(8) ラミレス副大統領兼外相は米州機構（OAS）の常設理事会に出席

17日、ラミレス副大統領兼外相はOASの常設理事会に出席し、OASがその創設当時から民主主義の価値観をどれほど推進してきたかを述べ、米州地域で平和、安全、発展を確保するためには民主主義の概念が主要な柱となる旨強調した。

(9) ドウケ大統領の訪米（19日－23日）

ドウケ大統領は、から23日にかけて訪米し、グティエレス事務総長やボリス・ジョンソン英大統領、アマゾンのジェフ・ベゾス氏らと会談した。21日には第76回国連総会におけるスピーチを行い、ワクチン平等配布の重要性や気候変動問題等について言及した。

(10) ベネズエラ移民問題に米国が新たに336百万ドルを供与

22日、ドウケ大統領は、国連総会のサイドイベント「ベネズエラの移民・避難民による人道危機を導く：コロンビアの決意と方策」に出席し、国際社会への支援と感謝を述べた。同会議の場において、米国より新たに3億3600万ドルのベネズエラ移民受け入れ国に対する支援が表明された。

(11) ピニェラ・チリ大統領のコロンビア訪問

24日、ドウケ大統領の招待でチリのピニェラ大統領がコロンビアを公式訪問し、両大統領は、ボリバル県カルタヘナにおいて、両国の関係閣僚、議員ら同行の下、会合を行った。右会合では、第4回戦略的パートナーシップ政策協議の成果を高く評価するとともに、ジェンダー、地域やグローバルな問題における認識の統一、海洋保護、人身取引犯罪組織の検挙といったテーマにおいて両国の協力関係を強化することを確認した。

(12) 国際司法裁判所（ICJ）においてコロンビア・ニカラグアによる口頭弁論を実施

ニカラグアが、カリブ海上における主権を犯したとしてコロンビアをICJに訴えている件で、9月20日からの2週間、コロンビアとニカラグアの双方が参加し、ICJにおいて口頭弁論が行われた。この中で、コロンビア政府の弁護団は、駆け付けたラミレス副大統領兼外相を筆頭に、（先住民コミュニティである）ライサル・コミュニティの伝統的漁業の権利を擁護する主張を中心に据え、カリブ海域を全てニカラグアに独占されるような状況を避ける必要がある旨主張した。また、本件が2012年の判決に基づくものではなく、コロンビアの自由と権利に基づくものである旨説明した。

(13) インド・コロンビア関係

25日、ラミレス副大統領兼外相は、国連総会開催中のニューヨークにてインドのジャイシャンカ外相と会談を行い、翌週のコロンビア官民合同ミッションのインド訪問の最終調整を行った。また、科学技術・イノベーション分野における二国間協力、航空宇宙産業、ワクチン生産と再生可能エネルギーも議題に上った。

27日から10月1日にかけて、国内でのワクチン生産、航空宇宙産業分野における協力を含む二国間関係強化を見据えた、コロンビアの保健・科学・技術ミッションがインドを訪問した。同訪問には、ルイス厚生・社会保障大臣、クリスタンチョ知識・イノベーション・生産性副大臣企業家、学者ら計35名が参加しており、ニューデリー、プネー、バンガロール、ハイデラバード各都市のワクチン生産工場や研究施設を視察訪問した。同訪問には、ラミレス副大統領兼外相も追って参加し、10月1日には再びコロンビア・インド外相会談を行った。

(14) 米コロンビア関係

27日、ゴールドバーグ駐コロンビア大使率いる米国代表团とコロンビア側で戦略的会合が開かれ、この場でコロンビアにとってのB3W (Build Back Better World:米国がG7の枠組みで推進する途上国向けインフラ支援構想)の重要性が再確認された。B3Wの枠組みでは、コロンビア、エクアドルとパナマに対し、約40兆ドルが投入される見込み。

28日、リカルド・スニガ米務省西半球局国務次官補代行がコロンビアを訪問し、モラレス外相代行と、ベネズエラ関係、移民問題、地域の民主主義強化の必要性等について会談を行った。

(15) NATO 事務総長補の当国訪問

30日、ベティナ・カーデンバツハ NATO 事務総長補がコロンビアを訪問し、コロンビア外務省は「NATO 2030: 次の10年のビジョンと展望」と題するパネルディスカッションを実施した。ベティナ NATO 事務総長補は、テロ、精巧なサイバー攻撃、最新技術を駆使した武器の使用などによって、我々の安全、自由、繁栄、民主主義への挑戦は、その局面は日に日に拡大しており、国際秩序と基本的価値観を脅かす独裁的権力の存在が顕著になっていると警鐘を鳴らした。

【新型コロナウイルス関連】

- (1) 累計新型コロナ感染者は、9月末時点で約495万人、死者数は約12万人となった。
- (2) 国民のワクチン接種は10日時点で3961万5058回となり、全人口の29%が接種を完了した。
- (3) 13日、COVAX制度を通じて95万7600回分のアストラゼネカのワクチンが提供された。